

平成19年度決算

財 務 諸 表

第 7 期

自 平成19年 4月 1日
至 平成20年 3月31日

独立行政法人
農業環境技術研究所

目 次

1. 貸借対照表	・・・	1
2. 損益計算書	・・・	2
3. キャッシュ・フロー計算書	・・・	3
4. 行政サービス実施コスト計算書	・・・	4
5. 重要な会計方針	・・・	5-6
6. 注記事項	・・・	7
7. 利益の処分に関する書類	・・・	8
8. 附属明細書		
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細	・・・	9
(2) 資本金及び資本剰余金の明細	・・・	10
(3) 積立金の明細	・・・	11
(4) 目的積立金の取崩しの明細	・・・	12
(5) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	・・・	13-14
(6) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	・・・	15
(7) 役員及び職員の給与の明細	・・・	16

※注記 開示すべきセグメント情報は、会計基準〈注36の3〉により、当法人において単一セグメントとしておりますので、開示しておりません。

貸借対照表
(平成20年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		556,842,214	
前払費用		156,183	
未収収益		278,316	
未収金		433,764	
流動資産合計			557,710,477
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	8,371,802,517		
減価償却累計額	<u>1,514,101,064</u>	6,857,701,453	
構築物	1,545,797,270		
減価償却累計額	<u>194,005,415</u>	1,351,791,855	
車両運搬具	19,121,486		
減価償却累計額	<u>13,695,667</u>	5,425,819	
工具器具備品	3,071,418,955		
減価償却累計額	<u>2,209,490,159</u>	861,928,796	
土地		25,200,000,000	
その他有形固定資産		<u>98,063,547</u>	
有形固定資産合計			34,374,911,470
2 無形固定資産			
特許権		540,134	
ソフトウェア		36,588,269	
電話加入権		1,127,700	
工業所有権仮勘定		<u>8,024,924</u>	
無形固定資産合計		46,281,027	
固定資産合計			<u>34,421,192,497</u>
資産合計			<u>34,978,902,974</u>
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		92,110,236	
リース債務		1,108,678	
研究業務未払金		298,781,370	
未払金		27,744,121	
未払費用		101,165,853	
未払消費税等		2,314,600	
預り金		24,228,592	
前受収益		<u>239,682</u>	
流動負債合計			547,693,132
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	643,289,970		
資産見返寄付金	20,463,543		
資産見返物品受贈額	243,684,127		
工業所有権仮勘定見返運営費交付金	<u>8,024,924</u>	915,462,564	
固定負債合計			<u>915,462,564</u>
負債合計			<u>1,463,155,696</u>
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		<u>34,353,269,524</u>	
資本金合計			34,353,269,524
II 資本剰余金			
資本剰余金	1,605,073,761		
損益外減価償却累計額	-2,363,493,149		
損益外減損損失累計額	-1,025,400		
損益外固定資産除売却差額	<u>-249,009,176</u>		
資本剰余金合計			-1,008,453,964
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金	106,908,355		
積立金	48,975,779		
当期末処分利益	15,047,584		
(うち当期総利益)	<u>15,047,584</u>		
利益剰余金合計			<u>170,931,718</u>
純資産合計			<u>33,515,747,278</u>
負債純資産合計			<u>34,978,902,974</u>

損益計算書
(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
研究業務費			
給与、賞与及び諸手当	1,345,662,974		
法定福利費・福利厚生費	197,409,652		
退職金	246,173,001		
その他人件費	321,550,024		
外部委託費	977,737,608		
研究材料費	79,073,944		
支払リース料	491,400		
賃借料	19,151,362		
減価償却費	192,644,950		
保守・修繕費	288,548,921		
水道光熱費	227,134,757		
旅費交通費	94,580,280		
消耗品費	239,370,472		
備品費	60,076,160		
諸謝金	4,136,059		
支払手数料	1,262,998		
国等返却予定機器費	15,071,070		
図書印刷費	122,656,499		
その他業務経費	26,739,264	4,459,471,395	
一般管理費			
役員報酬	41,960,726		
給与、賞与及び諸手当	161,509,100		
法定福利費・福利厚生費	30,647,404		
退職金	3,890,400		
その他人件費	13,786,920		
賃借料	1,910,016		
減価償却費	9,498,447		
保守・修繕費	35,118,495		
水道光熱費	15,515,621		
旅費交通費	2,408,770		
消耗品費	11,819,650		
備品費	3,262,088		
諸謝金	7,225,700		
支払手数料	1,215,678		
その他管理経費	11,057,870	350,826,885	
財務費用			
支払利息		54,055	
経常費用合計			4,810,352,335
経常収益			
運営費交付金収益		3,034,137,382	
事業収益			
手数料収入	49,271		
その他事業収入	751,177	800,448	
受託収入			
政府受託収入	1,472,329,068		
地方受託収入	4,000,000		
その他受託収入	124,783,686	1,601,112,754	
資産見返負債戻入		139,961,801	
雑益		112,204	
経常収益合計			4,776,124,589
経常損失			34,227,746
臨時損失			
固定資産除却損			3,848,035
臨時利益			
資産見返負債戻入			3,848,035
当期純損失			34,227,746
前中期目標期間繰越積立金取崩額			49,275,330
当期総利益			15,047,584

キャッシュ・フロー計算書
(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	-2,126,052,198
	人件費支出	-2,260,106,084
	科学研究費等支出	-70,926,876
	その他の業務支出	-88,997,170
	運営費交付金収入	3,142,145,000
	受託収入	1,605,770,914
	科学研究費等収入	84,223,550
	その他業務収入	1,129,223
	小計	287,186,359
	利息の受取額	51
	利息の支払額	-54,055
	業務活動によるキャッシュ・フロー	287,132,355
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	-256,841,783
	無形固定資産の取得による支出	-15,998,092
	施設費による収入	97,440,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	-175,399,875
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	-3,471,185
	財務活動によるキャッシュ・フロー	-3,471,185
IV	資金増加額	108,261,295
V	資金期首残高	448,580,919
VI	資金期末残高	556,842,214

行政サービス実施コスト計算書
(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
研究業務費	4,459,471,395		
一般管理費	350,826,885		
財務費用	54,055		
臨時損失	3,848,035	<u>4,814,200,370</u>	
(2) (控除) 自己収入等			
事業収益	-800,448		
受託収入	-1,601,112,754		
資産見返寄付金戻入	-3,701,444		
雑益	-112,204	<u>-1,605,726,850</u>	
業務費用合計			3,208,473,520
II 損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額	262,703,514		
損益外固定資産除却相当額	21,636,186	<u>284,339,700</u>	
損益外減価償却等相当額合計			284,339,700
III 引当外賞与見積額			
			-7,890,817
IV 引当外退職給付増加見積額			
			-46,941,096
V 機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用		<u>426,334,923</u>	<u>426,334,923</u>
VI 行政サービス実施コスト			
			<u><u>3,864,316,230</u></u>

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して、財務諸表等を作成しております。ただし、改訂後の独立行政法人会計基準における経過措置に基づき、基準第80については、改訂前の独立行政法人会計基準を適用しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5～50年
構築物	5～50年
車両運搬具	4～8年
工具器具備品	5～10年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金から財源措置がなされるため、賞与にかかる引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、事業年度末に在職する職員について、当期末の引当外賞与見積額から前期末の引当外賞与見積額を控除して計算しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末の自己都合退職金要支給額から前期末の自己都合退職金要支給額を控除した額から、退職者にかかる前期末退職給付見積相当額を控除して計算しております。

5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成20年3月末利回りを参考に1.275%で計算しております。

6. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

重要な会計方針の変更

1. 引当外賞与見積額

前事業年度まで行政サービス実施コスト計算書の記載対象となっていなかった引当外賞与見積額については、独立行政法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より行政サービス実施コスト計算書に計上しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、行政サービス実施コストが△7,890,817円減少しております。

2. 引当外退職給付見積額

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額については、前事業年度まで、事業年度末に在職する役職員について、当期末の退職給付見積額から前期末の退職給付見積額を控除した額から、業務費用として計上されている退職給与の額を控除して計算しておりましたが、独立行政法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、事業年度末に在籍する役職員について、当期末の退職給付見積額から前期末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積額を控除して計算する方法に変更しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、行政サービス実施コストが29,749,076円増加しております。

3. 純資産の部

貸借対照表については、前事業年度まで資産の部、負債の部及び資本の部に区分して表示しておりましたが、独立行政法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、資産の部、負債の部及び純資産の部に区分して表示しております。

貸借対照表の注記事項

- (1) 運営費交付金から充当されるべき引当外賞与見積額は、134,331,588円になっております。
- (2) 運営費交付金から充当されるべき退職一時金見積額は、1,672,159,469円になっております。

損益計算書の注記事項

ファイナンスリース取引が損益に与える影響額は100,565円であり、当該影響額を除いた当期総利益は14,947,019円であります。

キャッシュ・フロー計算書の注記事項

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳は、現金及び預金となっております。

行政サービス実施コスト計算書の注記事項

政府出資等の機会費用は、計上利率：1.275%（決算日における10年もの国債（新発債）利回り）を適用し、 $\{((\text{期首政府出資金}34,353,269,524\text{円} - \text{資本剰余金}822,018,677\text{円}) + (\text{期末政府出資金}34,353,269,524\text{円} - \text{資本剰余金}1,008,453,964\text{円})) \div 2\} \times 1.275\%$ で計上しております。

行政サービス実施コストに準ずる費用関係

独立行政法人会計基準第24の項目には該当しないが、行政サービス実施コストに準ずる費用は次のとおりです。

筑波共同利用施設から提供を受けている受益の費用	182,128,440円
-------------------------	--------------

独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

当法人は、当中期目標期間終了後（平成23年4月1日）において、独立行政法人農業生物資源研究所及び独立行政法人種苗管理センターと統合されることが、平成19年12月24日付け「独立行政法人整理合理化計画」にて閣議決定されました。

利益の処分に關する書類

(単位:円)

I 当期末処分利益		<u>15,047,584</u>
当期総利益	15,047,584	
II 利益処分類		
積立金	15,047,584	
独立行政法人通則法 第44条第3項により 主務大臣の承認を受けようとする額 目的積立金	<u>0</u>	<u>0</u> <u>15,047,584</u>

附 属 明 细 书

独立行政法人

农 业 环 境 技 术 研 究 所

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第86特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額含む。)の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要
					当期償却額				
有形固定資産(償却費損益内)	建物	329,600,992	55,436,521	0	385,037,513	91,156,154	26,847,935	0	293,881,359
	構築物	29,712,027	12,812,961	0	42,524,988	7,069,618	2,235,274	0	35,455,370
	車両運搬具	19,121,486	0	0	19,121,486	13,695,667	1,988,737	0	5,425,819
	工具器具備品	2,055,077,023	103,155,691	3,740,935	2,154,491,779	1,455,877,717	155,312,448	0	698,614,062
	計	2,433,511,528	171,405,173	3,740,935	2,601,175,766	1,567,799,156	186,384,394	0	1,033,376,610
有形固定資産(償却費損益外)	建物	7,909,936,774	97,440,000	20,611,770	7,986,765,004	1,422,944,910	227,757,643	0	6,563,820,094
	構築物	1,504,296,698	0	1,024,416	1,503,272,282	186,935,797	26,230,852	0	1,316,336,485
	工具器具備品	916,927,176	0	0	916,927,176	753,612,442	8,715,019	0	163,314,734
	計	10,331,160,648	97,440,000	21,636,186	10,406,964,462	2,363,493,149	262,703,514	0	8,043,471,313
非償却資産	土地	25,200,000,000	0	0	25,200,000,000	0	0	0	25,200,000,000
	その他有形固定資産	98,063,547	0	0	98,063,547	0	0	0	98,063,547
	計	25,298,063,547	0	0	25,298,063,547	0	0	0	25,298,063,547
有形固定資産合計	建物	8,239,537,766	152,876,521	20,611,770	8,371,802,517	1,514,101,064	254,605,578	0	6,857,701,453
	構築物	1,534,008,725	12,812,961	1,024,416	1,545,797,270	194,005,415	28,466,126	0	1,351,791,855
	車両運搬具	19,121,486	0	0	19,121,486	13,695,667	1,988,737	0	5,425,819
	工具器具備品	2,972,004,199	103,155,691	3,740,935	3,071,418,955	2,209,490,159	164,027,467	0	861,928,796
	土地	25,200,000,000	0	0	25,200,000,000	0	0	0	25,200,000,000
	その他有形固定資産	98,063,547	0	0	98,063,547	0	0	0	98,063,547
	計	38,062,735,723	268,845,173	25,377,121	38,306,203,775	3,931,292,305	449,087,908	0	34,374,911,470
無形固定資産	特許権	0	617,295	0	617,295	77,161	77,161	0	540,134
	ソフトウェア	103,875,074	12,492,927	107,100	116,260,901	79,672,632	15,681,842	0	36,588,269
	電話加入権 注)	1,127,700	0	0	1,127,700	0	0	0	1,127,700
	工業所有権仮勘定	6,958,654	1,869,815	803,545	8,024,924	0	0	0	8,024,924
	計	111,961,428	14,980,037	910,645	126,030,820	79,749,793	15,759,003	0	46,281,027

注)記載した額は、過年度に計上した減損損失累計額1,025,400円を控除した額となっております。

(2) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	34,353,269,524	0	0	34,353,269,524	
	計	34,353,269,524	0	0	34,353,269,524	
資本剰余金	運営費交付金	2,260,100	0	0	2,260,100	
	施設整備費補助金	1,503,327,661	97,440,000	0	1,600,767,661	施設費による資産取得
	政府承継	2,046,000	0	0	2,046,000	
	計	1,507,633,761	97,440,000	0	1,605,073,761	
	損益外減価償却累計額	-2,101,254,048	-262,703,514	-464,413	-2,363,493,149	出資財産(建物)の一部除却に伴う減
	損益外減損損失累計額	-1,025,400	0	0	-1,025,400	
	損益外固定資産除売却差額	-227,372,990	-21,636,186	0	-249,009,176	
	計	-2,329,652,438	-284,339,700	-464,413	-2,613,527,725	
	差引計	-822,018,677	-186,899,700	-464,413	-1,008,453,964	

(3) 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	156,183,685	0	49,275,330	106,908,355	「目的積立金の取崩の明細」参照
通則法44条1項積立金	0	48,975,779	0	48,975,779	前期未処分利益分
計	156,183,685	48,975,779	49,275,330	155,884,134	

(4) 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分		金額	摘要
前中期目標期間繰越積立金	前中期目標期間委託取得(自己財源)資産の減価償却費	49,275,330	政令第5条に基づく申請で承認済
	計	49,275,330	

(5) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(単位:円)

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成18年度	135,773,027	—	135,773,027	0	0	0	135,773,027	0
平成19年度	—	3,142,145,000	2,898,364,355	149,800,594	1,869,815	0	3,050,034,764	92,110,236
合計	135,773,027	3,142,145,000	3,034,137,382	149,800,594	1,869,815	0	3,185,807,791	92,110,236

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成18年度交付分

区分	金額	内容
成果進行基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	135,773,027
	資産見返運営費交付金	0
	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
計	135,773,027	○平成19年度分人件費及び平成18年度中の前渡金、平成18年度からの繰越事業である広報活動分等
会計基準第80第3項による振替額	0	
合計	135,773,027	

②平成19年度交付分

区分	金額	内容
成果進行基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	2,898,364,355
	資産見返運営費交付金	149,800,594
	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	1,869,815
	資本剰余金	0
計	3,050,034,764	①費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：2,898,364,355円 イ) 資産購入の額：149,800,594円 (うち固定資産 137,307,667円 うち無形固定資産 12,492,927円) ウ) 特許出願に係る弁理士費用：1,869,815円
会計基準第80第3項による振替額	0	
合計	3,050,034,764	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成18年度	成果進行基準を採用した業務に係る分	0 (成果進行基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0 (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	平成19年度において全額収益化
	計	0
平成19年度	成果進行基準を採用した業務に係る分	0 (成果進行基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0 (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	運営費交付金債務残高は以下の理由により、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌年度に繰り越したものであります。ただし、人件費においては、退職者数の増により、一部収益化額を上回っております。 ① 平成20年度で実行予定の施設維持等の経費に充当するため 事業費 119,994,681円 ② 平成19年度において、退職者数が当初計画数を上回ったため 人件費 △27,884,445円 なお、中期計画で予定した当年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務未達成による運営費交付金債務の繰越額はありません。 当期債務残高につきましては、翌事業年度において該当項目支出時に収益化する予定であります。
	計	92,110,236

(6) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(単位:円)

施設費の明細

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設費	97,440,000	0	97,440,000	0	
計	97,440,000	0	97,440,000	0	

(7) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員 数	支 給 額	支 給 人 員 数
役 員	(576)	(1)	(0)	(0)
	41,384	3	3,354	1
職 員	(316,932)	(177)	(0)	(0)
	1,507,172	178	246,709	9
合 計	(317,508)	(178)	(0)	(0)
	1,548,556	181	250,063	10

※注記 1. 支給の基準

役員に対する支給の基準は、役員給与規程及び役員退職手当支給規程によっております。

職員に対する支給の基準は、職員給与規程及び職員退職手当支給規程によっております。

2. 職員の給与支給人員数は、12ヶ月の平均支給人員数によっております。
3. 非常勤役員及び非常勤職員については、外数で()で記載しております。
4. 千円未満の端数は切り捨てて記載しております。